

88 投稿

未婚女性の結婚・出産・育児・介護

および就業に関する意識

——とくに女性の家庭内役割と結婚意識の関連——

ホウ 彭 潤希*¹ サトウ リュウザブロウ 龍三郎*² フクワタリ 福渡 ヤスシ 靖*³

目的 最近のわが国における未婚率上昇の要因を探るとともに、保健・福祉の観点から問題点を探る。特に今回は未婚女性の結婚・出産・育児・介護及び就業に関する意識を同時に把握し、女性の家庭内役割に関する意識と結婚への意欲との関連を明らかにする。

方法 東京都内に所在する事業所5カ所と大学・専修学校5校に在籍する18～35歳の未婚女性859人を対象に意識調査を実施した(回収率77.5%)。調査内容は、基本属性、親との同居状況、結婚への意欲、家庭内役割(家事、出産、育児、介護)に対する意識、就業への意欲、育児・介護に関する社会的支援体制へのニーズなど95項目からなる。

各項目について、年齢階級別、勤労者・学生別に意識を比較した。本研究で特に焦点を当てた家庭内役割と結婚意欲の関連については、仮定された結婚後の5つの状況・条件(家事、結婚退職、出産退職、夫の親との同居、夫の親の介護)と結婚への障害の程度との関連をみた。

結果 (1)本調査対象となった東京圏の未婚女性の結婚・出産に対する意欲は高く、生涯独身や子どもを持たないことを望む者はきわめてわずかであった。しかし多数が業務として子供を持つという観念には抵抗感を示しており、結婚・出産に関して自発的かつ多様な考えを尊重する傾向がうかがえる。(2)勤労者、学生のいずれも、家庭・子供を重視する者が多く、結婚後主に家事を担うことに肯定的な者が多かった。しかし「男は仕事、女は家庭」という伝統的性役割規範に対しては否定的な者が多かった。また夫の親との同居及び夫の親の介護の意欲は低かった。(3)結婚退職、出産退職、結婚後の家事が大いに結婚への障害になると感じる者は比較的少数であり(各34.6%、16.0%、30.4%)、さほど結婚への阻害要因とはならないことを示した。対照的に、夫の親との同居、夫の親の介護が大いに結婚への障害になると感じている者は多数にのほり(各40.6%、49.2%)、女性への負担感から、結婚への阻害要因の一つとなっている現状を示唆している。

結論 未婚女性にとって結婚後の家庭内役割の中でも介護の負担感がとりわけ大きく、未婚率上昇の一因ともなっている可能性が示唆された。少子化問題の見地からも、家庭内で女性のみ負担を負うことがないように、家庭や社会のあり方が見直されるべきであろう。

キーワード 未婚女性、結婚、出産、育児、介護、就業

I はじめに

わが国においては、現在世界に例を見ない速

度で人口高齢化が進行しており、その要因として寿命の伸長とともに、近年の著しい出生率低下が広く関心を集めている。この人口置き換え水準をはるかに下回る超低出生率が主に未婚

* 1 順天堂大学医学部公衆衛生学教室協力研究員

* 2 国立社会保障・人口問題研究所室長

* 3 山野美容芸術短期大学副学長

表1 回答者の年齢

(単位 %, ()内 人)

	総数	18~19歳	20~24	25~29	30~34
総数	100.0(657)	11.7	53.6	26.9	7.8
勤労者	100.0(338)	-	36.1	48.8	15.1
学生	100.0(319)	24.1	72.1	3.8	-

率の上昇によって生じたことは、すでに人口学的分析によって明らかにされている²⁾。未婚率の上昇は「少子化」問題に拍車をかけるのみならず、世帯規模の縮小(三世代同居の減少, 単身世帯の増加)など、わが国の家族のありように大きな変化をもたらし、将来の保健・医療・福祉制度の基盤に大きな影響を及ぼすことが予想される。

最近の未婚率上昇の原因については、社会学、経済学などの視点から様々な検討がなされているが³⁾⁴⁾、公衆衛生の立場からみると、女性の職場進出の増大と、これに伴う女性の家庭内役割(家事, 出産, 育児, 介護)の変化に着目することが重要と考えられる。これらの問題は女性をはじめとする家族の健康や福祉の問題と直結しているからである。本研究は、未婚女性の結婚, 出産, 育児, 介護および就業に関する意識を同時に調査することにより、これらの関連を検討することを目的とする。中でも、家事・出産・育児・介護等の家庭内役割に対する女性の負担感が結婚への意欲を阻害する一因となっているのではないか、という点に焦点を当てて分析を行なった。

II 研究方法

(1) 対象および調査方法

1996年11月~12月の2ヵ月間に、調査に協力の得られた東京都内に所在する事業所5ヵ所(勤労者)と大学・専修学校等5校(学生)に在籍する18歳以上35歳までの未婚女性859人を対象とした。調査対象として勤労者と学生の2群を選んだのは、同じ未婚者でも特性が異なると予想されるからである。これらの事業所、学校の担当者を通して調査票を配布し、調査対象者が自ら記入した後、自ら封入して郵送にて回収

表2 回答者の学歴

(単位 %, ()内 人)

	総数	中学校	高校	専修学校	短大	大学以上
総数	100.0(657)	0.5	19.2	30.9	16.4	33.0
勤労者	100.0(338)	0.9	37.3	13.6	26.0	22.2
20~24歳	100.0(122)	-	47.5	12.3	27.9	12.3
25~29	100.0(165)	0.6	31.5	13.9	29.7	24.2
30~34	100.0(51)	3.9	31.4	15.7	9.8	39.2
学生	100.0(319)	-	-	49.2	6.3	44.5
18~19歳	100.0(77)	-	-	44.2	-	55.8
20~24	100.0(230)	-	-	51.3	7.0	41.7
25~29	100.0(12)	-	-	41.7	33.3	25.0

表3 回答者(勤労者のみ)の職業

(単位 %, ()内 人)

	総数	事務、販売、サービス	現場労働	専門職、管理職	学生	その他
総数	100.0(338)	76.6	3.6	19.2	-	0.6
20~24歳	100.0(122)	85.3	2.5	12.3	-	-
25~29	100.0(165)	72.1	4.2	23.0	-	0.6
30~34	100.0(51)	70.6	3.9	23.5	-	2.0

する形式で調査を行なった。666人から回答があり(回収率77.5%)、このうち35歳以上(6人)、10歳代の勤労者(2人)及び30歳代の学生(1人)は各カテゴリーに含まれる人数がきわめて少ないため除外し、以下657人について解析した。

ここで回答者の基本属性を表1, 2, 3に示した。年齢分布をみると(表1)、勤労者群では、19歳以下はおらず、25~29歳が最多であった。学生群では、30歳以上はおらず、20~24歳が最多であった。全体では、20~24歳が過半数を占め、20歳代が大部分占めた。回答者の学歴(最終卒業学校または在学中の学校)をみると(表2)、勤労者群では、高校、短大、大学以上、専修学校の順であったが、短大と大学以上を合わせると半数近く(48.2%)に達した。学生群では、専修学校、大学以上、短大の順であったが、専修学校(49.2%)と短大・大学以上(50.8%)の割合はほぼ半々であった。全体でも、中学校・高校・専修学校(50.5%)と短大、大学以上(49.5%)はほぼ半々の割合であった。また勤労者群の職種をみると(表3)、事務・販売・サービスが大部分であった。

(2) 調査内容および解析方法

調査事項は、基本属性、親との同居状況、結婚への意欲、家庭内役割（家事、出産、育児、介護）に対する意識、就業への意欲、育児・介護に関しての社会的支援体制へのニーズなど95項目からなる。基本属性、結婚への意欲など一部の項目は出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施する全国標本調査）に合わせ、比較検討が可能になるようにした。

本研究でとくに焦点を当てた家事・出産・育児・介護等の家庭内役割と結婚意欲の関連については、「あなたに結婚したい人がいるとして、もし①～⑤のような状況・条件があるとしたらどの程度結婚への障害になりますか」という質問を設け、①「結婚後、家事をほとんど全部自分がしなければならない」、②「結婚したら、仕事をやめなければならない」、③「出産・育児のために、仕事をやめなければならない」、④「現在または将来、相手の親と同居しなければならない」、⑤「現在または将来、相手の親を家庭で介護しなければならない」の仮定された5つ状況に対して、結婚の障害になるかどうかを、「大いに障害になる」、「あまり障害にならない」、「全然障害にならない」の3段階でたずねた。なお①～⑤の状況・条件を以下、①「家事」、②「結婚退職」、③「出産退職」、④「夫の親との同居」、⑤「夫の親の介護」と略記する。

Ⅲ 結 果

(1) 結婚と出産に関する意識

勤労者、学生を問わず大部分(97.0%)が「いずれ結婚するつもり」と答え、高い結婚意欲を示した。しかし結婚の時期に関しては、「ある程度の年齢までに結婚するつもり」(48.1%)と「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」(51.9%)がほぼ半々であった。希望する結婚年齢は、勤労者の平均値（本人27.9歳、相手30.3歳）が学生の平均値（本人26.2歳、相手28.5歳）よりいずれも約2歳高かった。また勤労者、学生を合わせて、結婚の時期について

は「こだわらない」者は約半数で(46.7%)で、残りの約半数は何らかのこだわりがあることを示した。結婚時期が「同僚、友人より遅くならない」(11.7%)、「仕事の能力が身につくから結婚したい」(34.6%)は少数であったが、「出産に不都合な年齢になる前に結婚したい」(75.1%)は多数にのぼった。

出産への意欲をみると、勤労者、学生を問わず、「子どもはほらない」者はきわめて少数(4.7%)であり、一般に子どもを持つことへの意欲も高いことを示した。希望する子ども数は2人が最も多く(59.2%)、平均希望子ども数は2.1人であった。しかし結婚したら子どもを産むのは当然かといえば、大多数(75.3%)が「結婚しても子どもを産まないことがあってもよい」と答えており、結婚後子どもを持つことを義務とみる規範に対しては抵抗感のあることが示された。

(2) 家事、育児および介護に関する意識

結婚後の夫婦の家事分担については、「主に自分がするが、できるだけ夫も協力する」ことを望む者が大多数(71.9%)を占め、夫婦で「ほぼ半分ずつ」分担することを望む者(19.3%)、「ほとんど全部自分がする」という者(8.3%)は少数であった。

育児についての意識をみると、子どもが1歳になるまでの希望する育児形態は、「一日中自分が育児をする」ことを望む者が大多数(77.8%)であったが、この割合は勤労者(81.4%)の方が学生(74.0%)よりやや高かった。他の育児形態への希望は、「自分や夫の親に預ける」(9.4%)、「保育所」(5.8%)、「ベビーシッター」(0.9%)と少数であった。また「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」という考え方については、「賛成」(47.2%)、「どちらかといえば賛成」(40.4%)、「どちらかといえば反対」(9.8%)、「反対」(2.6%)であり、大多数が肯定的であった。

結婚後、夫の親が寝たきり老人になり、介護が必要な状態になったとした場合、「多少の犠牲をはらってでも、なるべく家庭で自分が介護し

表4 夫の親が介護が必要な状態になったら、どうしたいか
(単位 %, ()内 人)

	総数	家庭で自分が介護する	施設に入所してもらおう	身内に介護してもらおう	その他
総数	100.0(653)	41.8	25.1	19.1	13.9
勤労者	100.0(335)	38.5	29.9	18.8	12.8
20~24歳	100.0(121)	49.6	23.1	17.4	9.9
25~29	100.0(163)	35.0	31.3	18.4	15.3
30~34	100.0(51)	23.5	41.2	23.5	11.8
学生	100.0(318)	45.3	20.1	19.5	15.1
18~19歳	100.0(77)	49.4	16.9	18.2	15.6
20~24	100.0(229)	44.5	20.1	20.5	14.9
25~29	100.0(12)	33.3	41.7	8.3	16.7

てあげたい」(41.8%)、「なるべく老人ホーム、病院などに入所してもらいたい」(25.1%)、「夫の身内に介護してもらいたい」(19.1%)であり、家庭で自分が介護することに意欲を示した者は半数以下にとどまった(表4)。また夫の親が年老いて寝たきりになった時に女性が家庭で介護することについて、「当然だとは思わない」者が多数(63.0%)を占め、「老人介護」という言葉のイメージについては、「喜んで引き受けたい問題」(1.7%)、「当然引き受けるべき問題」(23.7%)と感ずる者はごく少数であった(表5)。さらに介護との関連で、相手の親との結婚後の同居についてたずねたところ、「同居はしないと思う」(43.2%)が半数近かった。同居しようと思う者は「結婚直後から」(7.2%)、「結婚後しばらくしたら」(16.3%)、「夫の親が年をとったら」(24.2%)を合わせても(47.7%)半数に達しなかった(表6)。

(3) 就業およびライフコースに関する意識

結婚後の就業形態も含めて、希望する女性の生き方(ライフコース)について調べた。「結婚せず、仕事を一生続ける(非婚就業継続コース)」(2.5%)、「結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける(DINKSコース)」(3.5%)はきわめて少なく、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない(専業主婦コース)」(9.8%)も少数であった。最多は「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ(再就職コース)」(60.1%)であり、「結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける(両

表5 「老人介護」のイメージ

(単位 %, ()内 人)

	総数	喜んで引き受けたい問題	当然引き受けるべき問題	困難だが避けられない	できれば避けたい
総数	100.0(654)	1.7	23.7	65.9	8.7
勤労者	100.0(337)	1.8	19.3	68.6	10.4
20~24歳	100.0(122)	4.1	23.0	62.3	10.7
25~29	100.0(165)	0.6	17.0	72.7	9.7
30~34	100.0(50)	-	18.0	70.0	12.0
学生	100.0(317)	1.6	28.4	63.1	6.9
18~19歳	100.0(76)	2.6	38.2	52.6	6.6
20~24	100.0(229)	1.3	26.6	65.1	7.0
25~29	100.0(12)	-	-	91.7	8.3

表6 相手の親との同居

(単位 %, ()内 人)

	総数	結婚直後	しばらくしたら	親が老後	同居しない	その他
総数	100.0(637)	7.2	16.3	24.2	43.2	9.1
勤労者	100.0(329)	5.2	14.3	27.4	42.9	10.3
20~24歳	100.0(119)	5.0	16.8	23.5	45.4	9.2
25~29	100.0(164)	4.3	12.2	31.1	40.2	12.2
30~34	100.0(46)	8.7	15.2	23.9	45.7	6.5
学生	100.0(308)	9.4	18.5	20.8	43.5	7.8
18~19歳	100.0(75)	12.0	21.3	25.3	33.3	8.0
20~24	100.0(221)	8.1	18.1	19.5	46.6	7.7
25~29	100.0(12)	16.7	8.3	16.7	50.0	8.3

立コース)」(23.0%)がこれに次いだ。ただし両立コースは学生(23.0%)が勤労者(15.5%)より多く、専業主婦コースは勤労者(16.7%)が学生(9.8%)より多かった。

これと関連して、女性として望む生き方をたずねたところ、「結婚し、家庭や子どもを第一とする生き方」を望む者(63.1%)が「自分の仕事ややりたいことを第一とする生き方」を望む者(36.9%)を大きく上回った。しかし「男は仕事、女は家庭」という考え方については、「反対」(19.8%)、「どちらかといえば反対」(32.8%)を合わせたもの(52.6%)が、「賛成」(4.9%)、「どちらかといえば賛成」(26.4%)を合わせたもの(31.3%)を上回った。「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた割合は、学生(55.8%)の方が勤労者(50.0%)よりやや高かった。

(4) 家庭内役割と結婚意欲の関連

仮定された結婚に際しての5つの状況・条件が結婚の障害と意識される程度を表7に示した。

まず回答者全体でみると、「結婚退職」、「出産退職」を「大いに障害」と感ずる者は各々34.6%、16.0%と比較的少数であった。「家事」を「大いに障害」と感ずる者(30.4%)も同様に比較的少なかった。これに対し、「夫の親との同居」、「夫の親の介護」を「大いに障害」と感ずる者は各々40.6%、49.2%にのぼった。これを勤労者と学生で比較すると、「結婚退職」、「出産退職」、「家事」については、学生の方が勤労者より「大いに障害」と感ずる者が多く、他方「夫の親との同居」と「夫の親の介護」については、勤労者の方が学生より「大いに障害」と感ずるが多かった。また年齢も合わせてみると、とくに勤労者で、年齢が高いほど「家事が大いに障害」が多い、年齢が高いほど「夫の親の介護が大いに障害」が多いなどの点が注目された。

このほかに、家庭内役割と結婚意欲との関連において交絡する可能性のある要因として、学歴、兄弟姉妹数、親との同居経験、祖父母との同居経験、および母のライフコースをとりあげクロス集計を行なった。その結果、とくに勤労者で「夫の親との同居が大いに障害」は母がいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ再就職コースの場合に多く、結婚・子育てと一貫就業の両立コースの場合に少ないなど、また学生で、母が再就職コースの場合「出産退職が大いに障害」が少ないなどの点が注目された。

(5) 社会的支援へのニーズ

よりよい子育て環境のために必要と考えられるものとして、「教育環境の改善(受験戦争の軽減、いじめ対策)」(47.3%)、「育児休暇(休業)制度の充実」(42.8%)、「汚染がなく豊かな自然環境」(42.1%)、「家事、育児への男親の参加」(39.3%)「再雇用制度(いったん退職するが再雇用が保証される)」(38.9%)などが上位に挙げられた(最大4つ選択可の複数回答)。また育児と仕事の両立のために企業(職場)内にあればよいと思われる制度や施設として、「子どもの病気等の看護のための休暇制度」(66.7%)、「都合のよい勤務時間帯を選べる制度」(57.3%)、「企業内保育施設」(57.2%)、「一日の労働時間

表7 家庭内役割と結婚意欲の関連
(単位 %、()内 人)

仮定された結婚後の状況・条件	結婚への障害の程度			
	総数	大いに障害	あまりならない	全然ならない
家事のほとんどを自分がする				
総数	100.0(654)	30.4	51.4	18.2
勤労者	100.0(337)	27.9	52.2	19.9
学生	100.0(317)	33.1	50.5	16.4
結婚退職				
総数	100.0(654)	34.6	46.8	18.7
勤労者	100.0(337)	25.5	48.1	26.4
学生	100.0(317)	44.2	45.4	10.4
出産退職				
総数	100.0(650)	16.0	50.3	33.7
勤労者	100.0(336)	11.9	49.7	38.4
学生	100.0(314)	20.4	51.0	28.7
夫の親との同居				
総数	100.0(655)	40.6	50.2	9.2
勤労者	100.0(338)	42.3	50.0	7.7
学生	100.0(317)	38.8	50.5	10.7
夫の親の介護				
総数	100.0(653)	49.2	45.2	5.7
勤労者	100.0(336)	53.9	42.6	3.6
学生	100.0(317)	44.2	48.0	7.9

の短縮」(46.2%)、「保育費用に対する経済的援助」(46.0%)などが挙げられた(いくつでも選択可の複数回答)。他方、親が年老いたとき、幸福に過ごせるために重要と思われること(もの)として、「年金・社会保障の充実」(60.9%)、「介護費用の公的援助」(49.1%)、「家庭への介護者(ホームヘルパー)の派遣」(32.6%)、「安全で利用しやすい老人の娯楽施設」(32.1%)、「一時的に入所できる老人施設(デイケア、ショートステイ)」(28.9%)、「介護休暇制度」(27.5%)、「多世帯同居しやすい住宅」(27.5%)などが挙げられた(最大4つ選択可の複数回答)。

IV 考 察

(1) 未婚女性の結婚と出産に関する意欲

本調査の対象となったのは東京都に所在する事業所および学校であり、対象者の多くは東京圏から通勤・通学する者と推測される。本調査は地域人口ベースの標本調査ではないが、東京圏の未婚女性の意識を分析する上で十分な意義を有するものといえよう。もちろん東京圏の状況をただちに全国にあてはめることはできないが、都道府県別にみると東京都は女性の平均初

婚年齢が最も高く（1995年：29.22歳）、合計特殊出生率が最も低い（1998年：1.05）ことから⁹⁾、晩婚化・少子化の要因を探る上で東京圏に着目することには意味があるといえる。

そこで本調査により、未婚女性の結婚と出産に関する意欲をみると、生涯独身や子どもを持たないことを望む者はきわめてわずかであり、未婚女性の結婚・出産意欲はかなり高いといえる。これを最近実施された全国標本調査である第11回出生動向基本調査（1997年）の結果と比較すると¹⁰⁾、本調査の方が結婚意欲がやや高く表れているが、未婚者の結婚に関する考え方、希望結婚年齢、希望子ども数などの傾向は似かよっている。とくに本調査では、独身女性の多数が子どもを持たない人生も許容しており、女あるいは妻の義務として子どもをもつという觀念にしばられず、自発的かつ多様な考えを尊重する傾向がうかがえる。

（2）未婚女性の家庭内役割と就業に関する意識

本調査にみる未婚女性は、どちらとえば仕事や自分のやりたいことよりも家庭・子どもを重視する者が多く、大多数が主に家事を担い、子どもが小さいとき仕事を中断して育児に専念することに肯定的であった。しかし他方、「男は仕事、女は家庭」という考え方についてはどちらかといえば反対の者が半数を超え、また夫の親との同居および夫の親の介護への意欲は低かった。すなわち従来型の「女は家庭」規範や「嫁」規範の押しつけには反発を示しているといえよう。近年、家事に代表される無償労働（unpaid work）の重要性に注意を喚起し、女性がこれまで主として果たしてきた家庭内役割に対する過小な評価の是正や男性の無償労働領域への参画意識を高めようという動きがある¹¹⁾。妊娠・出産は女性特有の生理的機能であるが、家事・育児・介護等の家庭内役割は本来男女共に担うべきものという意識の啓発が望まれる。

未婚女性の希望するライフコースは、再就職コースが最多であり、両立コースがこれに次いだ。この就業パターンは、わが国に顕著ないわゆる「M字型パターン」を形づくるものである。

いずれにせよ、女性の結婚後の就業は今後さらに一般化すると予想され、労働衛生・産業衛生の面からの十分な配慮が望まれる。

（3）女性の家庭内役割と結婚意欲

家事、育児、介護など家庭内役割に対する未婚女性の意識は、その結婚意欲との関連において、家事・育児と介護とでは鮮明な差異が表れた。すなわち結婚退職、出産退職、結婚後の家事が大いに結婚への障害になると感じる者は比較的少数であり、これらがさほど結婚への阻害要因とはならないことを示している。とくに出産退職が大いに結婚への障害になると感じる者は16.0%と最も少なく、子どもが小さいとき仕事を中断して育児に専念することに肯定的な者が多かったことも合わせて、わが国における子ども重視の意識の強さをうかがわせる。ただし、本調査ではあまり注視しなかった結婚・出産に際して退職せず就業と子育ての両立を目指す女性に対する社会的支援も不可欠である。

これとは対照的に、夫の親との同居、夫の親の介護が大いに結婚への障害になると感じる者の割合は格段に高率であり、将来の老親の介護が未婚女性に負担に感じられ、これが結婚への阻害要因の一つとなっている現状を示唆している。老人介護がこのように問題視される根底には、在宅の要介護高齢者を抱える家族の介護負担は非常に大きく、多くの介護上の困難をかかえているといわれる現状がある¹²⁾。また在宅の要介護老人の中には病院への入院や特別養護老人ホームへの入所待ちの者も多く、近年の施設の増設にもかかわらず、1993年時点で全国で約2万人の待機者が報告されているという背景もある¹³⁾。

（4）社会的支援のあり方

以上みてきたように、とくに老親の介護が、女性に大きな負担感をもたらしており、未婚率上昇の一因ともなっている可能性が示唆された。このことはわが国の高齢化が少子化に拍車をかけ、これがまた高齢化をいっそう促すという悪循環に陥っている状況を意味しており、きわめ

て深刻な問題といえる。この対策としては、第一に介護を個々の家族だけの問題とせず、国民全体で担ってゆく必要がある。すなわち介護の社会化をいっそう進めていくことが求められている。これに関連して厚生省のゴールドプラン、介護保険制度の導入など様々な動きがあるが、地域における公衆衛生活動との連携が高齢者における健康の保持・増進及びいわゆる生活習慣病の発生防止の観点から重要と考えられる。また第二に家庭内で女性のみが負担を負うことなく、育児・介護を含む家庭内役割を男女で共に担う社会へ向けての努力が重要と思われる。最近少子化問題について集中的に審議した厚生省の人口問題審議会の結論も「個人の自立や自己実現と他者への貢献が両立する男女共同参画社会の実現を目指す」ことが少子化問題への取り組みの要との認識を示している¹⁰⁾。こうした状況からみて、「家庭の再構築」を、家庭問題として取り上げ、理解を深めることを提案したい。

V おわりに

本調査結果から、とくに老親の介護が、女性に大きな負担感をもたらしており、未婚率上昇の一因ともなっている可能性が示唆された。これに対する対策としては、介護の社会化と国民の健康の保持・増進（ヘルスプロモーション）をいっそう進めていくとともに、女性のみが負担を負うことなく、育児・介護を含む家庭内役割を男女で共に担う男女共同参画社会へ向けて家庭の再構築の努力が重要と思われる。

また公衆衛生の立場から、家庭内介護者の健

康問題、その評価手法、地域における支援体制の構築など多くの課題があることを付言しておきたい。

文 献

- 1) 河野稠果, 岡田 實編, 低出生力をめぐる諸問題, 東京: 大明堂, 1992.
- 2) 石川 晃, わが国における出生率低下の要因について, 厚生指標1993; 40(2): 3-11.
- 3) 阿藤 誠, 未婚社会の伝統的家族意識—シングル化との関連で—, 毎日新聞社人口問題調査会, 毎日新聞社第24回全国家族計画世論調査報告書, 東京: 毎日新聞社, 1998; 59-80.
- 4) 大淵 寛, 少子化時代の日本経済, 東京: 日本放送出版協会, 1997.
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所, 人口統計資料集(1999年版), 東京: 厚生統計協会, 1999.
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所, 独身青年層の結婚観と子ども観—第11回出生動向基本調査—, 東京: 厚生統計協会, 1999.
- 7) 厚生省監修, 厚生白書(1998年版), 東京: ぎょうせい, 1998; 72-3.
- 8) 上田照子, 水無瀬文子, 大塩まゆみ, 他, 在宅要介護高齢者の虐待に関する調査研究, 日本公衆衛生雑誌, 1998; 45(5): 437-48.
- 9) 渡辺美鈴, 河野公一, 河村圭子, 他, 行政の在宅保健・福祉サービスを受けている高齢者の特別養護老人ホームの入所に関連する要因について, 日本公衆衛生雑誌, 1998; 45(1): 45-55.
- 10) 厚生省大臣官房政策課監修, 少子化と人口減少社会を考える—人口問題審議会報告書のポイント—, 東京: ぎょうせい, 1998.